

平成 23 年度
教育委員会の事務執行に関する点検評価報告書

(平成 22 年度対象)

平成 24 年 2 月

深谷市教育委員会

目 次

1 趣 旨	1
2 点検評価の目的	1
3 点検評価の対象及び方法	2
4 「深谷市総合振興計画」の施策体系図（施策大綱の＜教育・文化＞分野）	
(1) 施策体系	3
(2) 施策展開の方向、主な施策・事業	4
5 点検評価表及び関連事務事業の実績	
(1) 幼児教育の充実	6
(2) 小・中学校教育の充実	8
(3) 特別支援教育の推進	16
(4) 学校施設・設備等の整備	18
(5) 家庭の教育力の向上	20
(6) 地域の教育力の向上	22
(7) 青少年活動の促進	24
(8) 健全育成の環境づくり	26

(9) 学習機会の提供と学習活動の支援	28
(10) 活動施設の整備・充実	30
(11) 図書館の整備・充実	32
(12) 伝統文化の保存・継承と活用	34
(13) 文化・芸術活動の活性化	36
(14) スポーツ・レクリエーション活動の環境整備	38
(15) スポーツ・レクリエーション活動の活性化	40
6 結びに	42

1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 27 条により、すべての教育委員会は、毎年、教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとされています。

本市教育委員会では、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、「教育委員会の事務執行に関する点検評価」（以下「点検評価」という。）を実施し、報告書にまとめました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 27 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検評価の目的

この点検評価は、首長から独立した合議制の教育委員会が決定する基本方針に沿って具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後にチェックすることにより、地域住民に対する説明責任を果たし、効果的な教育行政の推進に資することを目的としています。

3 点検評価の対象及び方法

本市教育行政の基本施策は、市政運営の基本となる計画である「深谷市総合振興計画」（計画期間：平成 20 年～平成 29 年度）に位置づけられています。

このため、点検評価の対象は、深谷市総合振興計画に位置づけられた施策のうち、教育委員会が執行した施策とし、平成 22 年度の取組について点検評価を実施しました。

具体的には、同計画の施策大綱「第 3 章 次代を担う人と文化を育むまちづくり<教育・文化>」中の施策展開の方向の 15 本柱各々を評価単位として点検・評価しました。

点検評価表のうち、総合評価は、「A B C D」評価とし、区分の目安として、

A：特によい

B：よい

C：あまり思わしくない

D：思わしくない

としました。

また、この区分の補足説明として、「評価コメント」欄を設けるとともに、各施策を定量的説明の観点から「評価指標」による表やグラフを用い、把握しやすいようにしました。

各評価指標の目標は、深谷市総合振興計画における目標（前期基本計画の最終年度である平成 24 年度の目標値）と一致し、これに対する経過説明として、平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 年度間の推移を示すこととしました。

さらに、今年度から「意見・提言」の欄を新たに設け、教育に関し学識を有する方（以下「点検評価者」という。）の御意見や御提言の主なものを施策ごとに示しています。

さらに、各点検評価表に「関連事務事業の実績」を添付し、関係する事務事業の決算額及び事業内容を示しています。

4 「深谷市総合振興計画」の施策体系図（施策大綱の＜教育・文化＞分野）

（1）施策体系

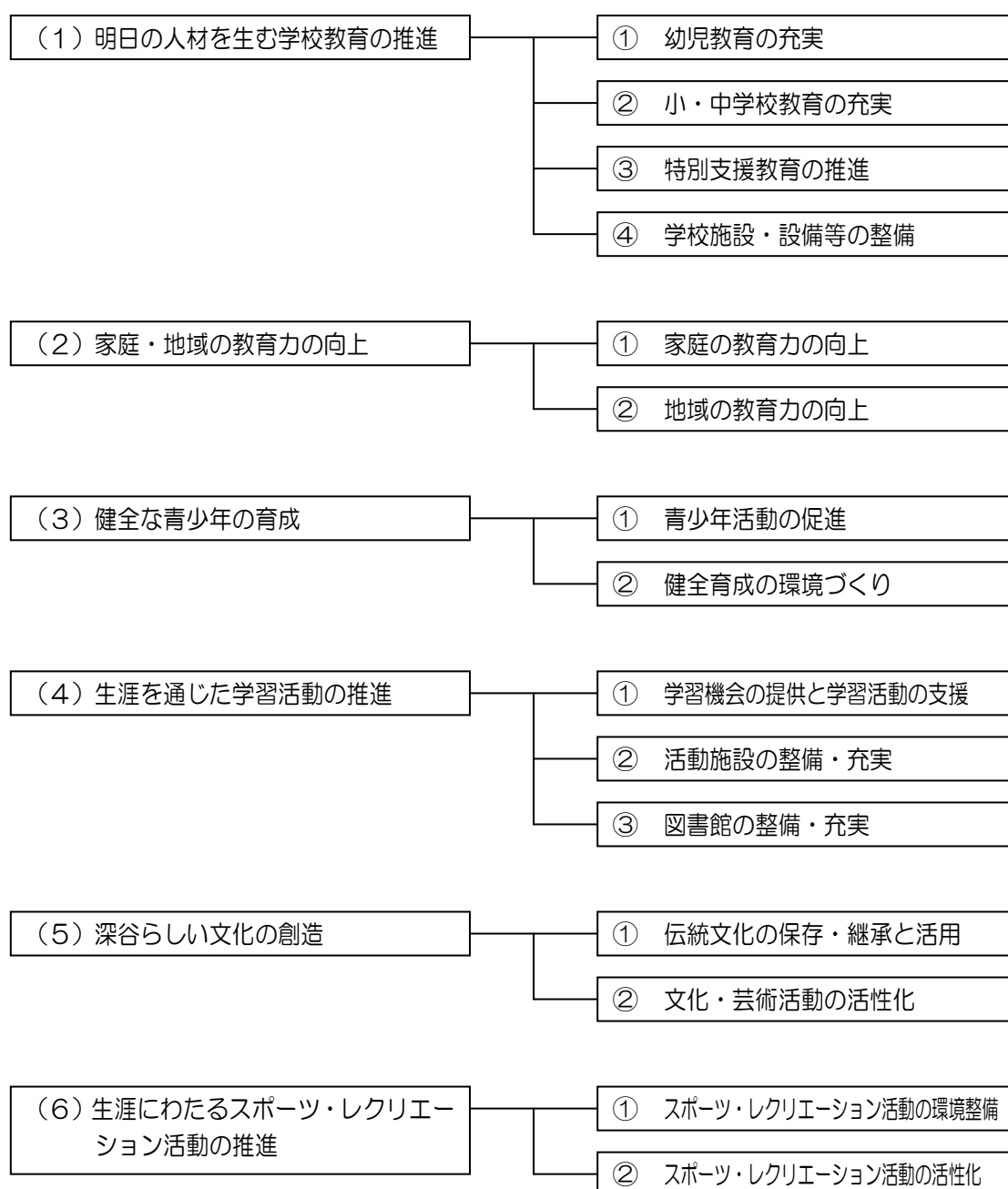
【大項目】 施策大綱

「第3章 次代を担う人と文化を育むまちづくり＜教育・文化＞」

【中項目】 施策名

【小項目】 施策展開の方向

（点検評価作成対象）



(2) 施策展開の方向、主な施策・事業

【大項目】次代を担う人と文化を育むまちづくり<教育・文化>

【中項目】施策名	【小項目】 (点検評価作成対象)	施策展開の方向	主な施策・事業
(1) 明日の人材を生む学校教育の推進	①幼児教育の充実	幼稚園教育と学校教育との連携を図りながら、幼稚園教育の充実に努めます。	①幼児教育に関する情報発信 ②幼稚園と小学校の連携による幼稚園教育の充実 ③「幼・小・中が連携した教育」の拠点づくり
	②小・中学校教育の充実	「確かな学力」の向上を図るよう、教育の質の向上に努めるとともに、現代社会の課題に対応した教育を推進します。また、地域とも連携しながら、健全な社会性を身につけた子どもたちを育てていきます。	①教育の質の向上 ②現代社会の課題に対応した教育 ③地域と連携した教育の推進 ④「幼・小・中が連携した教育」の拠点づくり ⑤生徒指導・相談体制の充実 ⑥不登校対策の推進
	③特別支援教育の推進	障害のある子どものニーズに対したきめ細かな教育を推進します。	①特別支援補助員の配置拡大 ②通級指導教室の充実、拠点づくり
	④学校施設・設備等の整備	校舎の耐震化など、施設・設備の計画的な整備に努めます。	①校舎・体育館等の施設整備計画の策定と計画的な整備・改修
(2) 家庭・地域の教育力の向上	①家庭の教育力の向上	家庭教育の重要性の認識を引き出すとともに、問題を抱える親や子がそれぞれ相談できる体制の充実に努めます。	①家庭教育学級の充実 ②相談機会の充実 ③基本的な生活習慣を身につけるための啓発活動
	②地域の教育力の向上	地域社会において、世代間交流を推進しながら、子どもを教育していけるよう、連帯意識の向上を図ります。	①地域における交流の推進
(3) 健全な青少年の育成	①青少年活動の促進	青少年がさまざまな体験活動やボランティア活動等を重ね、たくましく成長していくよう、リーダーを育成しながら、その自主的な活動を促進します。	①青少年の地域活動の促進 ②青少年リーダーの育成 ③青少年団体の育成
	②健全育成の環境づくり	地域ぐるみで社会環境浄化活動や非行防止活動等に取り組んでいくよう支援に努めます。	①青少年健全育成団体の活動の支援 ②家庭、学校、地域が一体となった社会環境浄化活動の推進 ③非行防止活動の推進

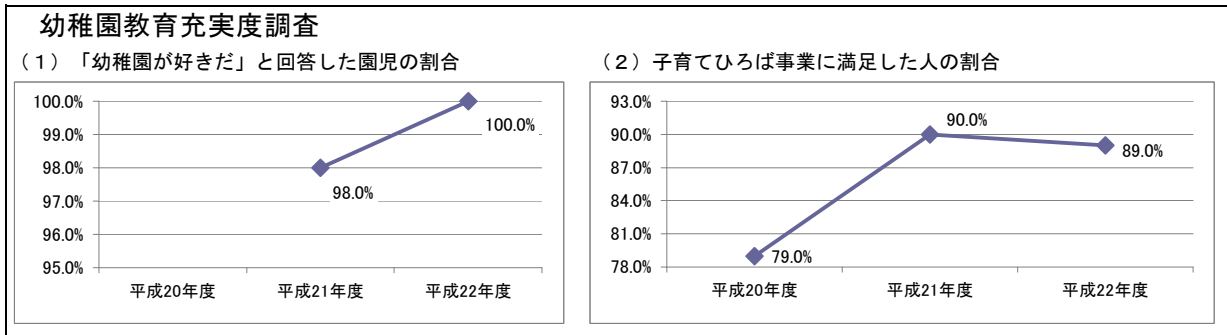
【中項目】 施策名	【小項目】 (点検評価作成対象)	施策展開の方向	主な施策・事業
(4) 生涯を通じた学習活動の推進	①学習機会の提供と学習活動の支援	多様化する学習ニーズに対応できるよう、講座・教室内容の充実を図るとともに、学習成果の活用の場づくりを進めます。 また、リカレント教育を推進していきます。	①学習情報の提供 ②講座・教室内容の充実 ③学習の成果を発揮する機会・場の提供 ④リカレント教育の推進
	②活動施設の整備・充実	施設の老朽化等に対応して、公民館（生涯学習センター）の充実に努めます。	①公民館（生涯学習センター）の整備・充実
	③図書館の整備・充実	施設・設備の整備を図りながら、図書館資料やサービスの充実に努めます。 また、読書活動を進め、図書に親しむ子どもを育てていきます。	①施設・設備の充実 ②図書館資料の充実 ③サービスの充実（図書館のネットワーク化など） ④読書活動の促進
(5) 深谷らしい文化の創造	①伝統文化の保存・継承と活用	地域に伝えられ、残されてきた有形・無形の文化財の調査・研究、保護・保存や継承に取り組むとともに、市民の共有する財産として活用を図ります。	①指定文化財の保護・保存と活用 ②無形民俗文化財の継承 ③文化財の調査・研究 ④文化財の展示・管理施設の整備・充実
	②文化・芸術活動の活性化	文化・芸術の鑑賞機会の拡充や発表機会の確保を図るとともに、市民の自主的な活動の支援に努めます。	①文化・芸術の鑑賞機会の拡充 ②文化団体等の自主的な活動の支援 ③市民の文化・芸術活動の発表機会の提供 ④地域ゆかりの文化の振興 ⑤文化施設の再整備
(6) 生涯にわたるスポーツ・レクリエーション活動の推進	①スポーツ・レクリエーション活動の環境整備	スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実、指導者の育成など、身近な場でスポーツに親しめる環境づくりを進めます。	①スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実と利用方法の見直し ②指導者の育成
	②スポーツ・レクリエーション活動の活性化	スポーツ・レクリエーション活動に参加する機会の充実を図るとともに、団体の活動支援に努めます。	①スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実 ②スポーツ・レクリエーション団体の活動支援 ③総合型地域スポーツクラブ設立の支援

施策展開の方向	幼児教育の充実
---------	---------

評価担当課	学校教育課	関連課	教育総務課
現状と課題	<p>幼児の生活に関して、基本的な生活習慣の乱れや、小学校生活に適應できない「小1プロブレム」が問題となっている。幼稚園教育は、その後の小学校、中学校での教育の基礎をつくる極めて重要な教育であり、幼稚園、小学校、中学校の連携を強化し、系統的な教育の充実を進める必要がある。</p>		
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前児童の保護者への支援を図る。 ・幼稚園・小学校・中学校の連携推進会議を計画的に実施する。 ・幼稚園教育と学校教育との連携を図りながら、幼稚園教育の充実に努める。 		
H22年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てひろばや各園の行事を通して、幼児教育に関する情報発信、幼・小・中交流事業の推進及び教職員の指導力の向上を目指した研修会を実施した。 		
総合評価	A	※評価の目安 A: 特によい B: よい C: あまり思わしくない D: 思わしくない	
評価コメント	<p>平成22年度は、「子育てひろば」を大学の専門家やボランティアの協力を得ながら、全6回開催することができた。このように、子育てに不安を持つ保護者が増加しているなか、幼稚園教育の充実に努め、教育の質の向上や現代社会の課題に対応した教育の推進を図ることができたと考える。今後も、幼稚園教育と学校教育の連携を図るとともに、教育と福祉との創造的な連携を検討していく必要がある。</p> <p>評価指標である「幼稚園教育充実度調査」については、園児及びその保護者の満足度は大変高くなっており、本市の幼稚園教育が市民から高く評価されていると考えられる。</p> <p>以上の理由から、平成22年度の取組は、Aと評価した。</p>		

意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的な取組は素晴らしい。正規職員の不足などが課題である。 ・市全体では、地域、保護者など様々な環境の違いがあり、実情に応じた教育に取り組んで頂きたい。
-------	--

評価指標



関連事務事業の実績（小項目：幼児教育の充実）

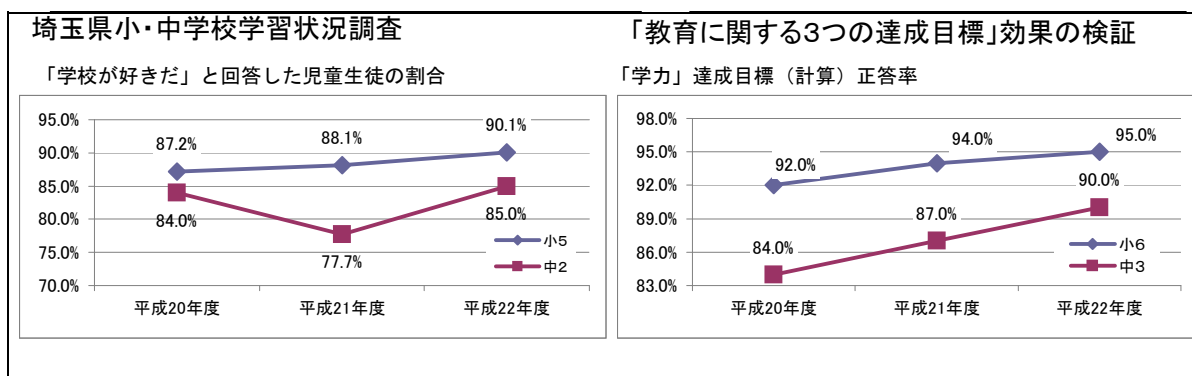
事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
幼稚園就園奨励事業	<p>【決算額】47,980千円</p> <p>・所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公私立幼稚園間の保護者負担の是正を目的に、幼稚園の保育料を軽減するもの。H22年度は567人を認定し、市から私立幼稚園21園に補助金を交付した。※園は補助金額分の保育料の還付を、認定された保護者に対して行う。</p>	教育総務課
幼稚園教育活動推進事業	<p>【決算額】41,861千円</p> <p>・幼稚園の管理及び教育活動を充実させ、効率的かつ円滑に行うために、側面的に支援をするもの。学級数に比して、正規職員が不足している。その不足を補うために、臨時職員を採用し円滑な幼稚園運営を図るもの。また、幼稚園教諭資質の向上のために幼稚園教諭研修会を実施し、日々の保育に役立てるもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時教諭 担任19人、担任補助7人を配置した。 ・幼稚園教諭研修会を3回実施した。 ・園児募集パンフレット等を作成した。 	学校教育課
幼稚園健康・安全教育推進事業	<p>【決算額】6,156千円</p> <p>・幼稚園における園児の健康管理、安全管理及び疾病の早期発見、教職員の健康の保持増進を図り、幼稚園教育の円滑な実施を目指すもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園医及び園薬剤師を委嘱し、報酬・旅費を支出した。 ・園児・臨時職員の健康診断業務委託を行った。 ・学校災害賠償補償保険に加入した。 	学校教育課
幼児期における実践活動調査研究事業	<p>【決算額】163千円</p> <p>・子ども達の運動能力（基礎的動作）を測定し子ども達の体の発達の状況を捉え、幼稚園における運動や遊びの充実を図り体力向上の基礎を培うもの。</p> <p>体力向上に関する幼稚園教諭研修会を実施し、保育に役立てるもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力測定実施園児数682人（全12園実施） ・研修会を2回実施した。 	学校教育課
就園前幼児教育支援事業	<p>【決算額】184千円</p> <p>・未就園児の親子を対象に、地域の子育ての拠点として公立幼稚園の教育機能や施設を活用し、大学の専門家（臨床心理士）、ボランティアの協力を得て、就園前幼児・幼稚園児・小学生・中学生へと成長していく一人の子どもの成長を継続的に支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て広場参加人数 142組 290名で実施した。（2歳から就園前の幼児とその保護者） ・子育て広場を7園で実施した。 	学校教育課

施策展開の方向	小・中学校教育の充実
---------	------------

評価担当課	学校教育課	関連課	教育総務課
現状と課題	<p>人格の完成とともに、健全な社会性を身に付けた児童生徒の育成が重要な課題になっている。家庭地域と連携した取組を強め、体験学習や校外体験活動等の充実により規範意識や公共心を育てていくとともに、不登校児童生徒の支援のため、教育相談等の充実を進めていく必要がある。</p> <p>喫緊の課題である学力向上に向けて、児童生徒の学習意欲を促すよう、教員の指導力や家庭の教育力の向上が必要である。</p>		
基本方針	<p>次代を担う子どもたちの豊かな人間性と「確かな学力」を育むために、学校、家庭、地域が連携しながら教育内容の充実に取り組んでいく。</p>		
H22年度の主な取組	<p>・学力向上推進委員会を通しての「確かな学力」の向上に向けた取組、英語教育研究開発事業の充実、専門家チームを有効活用した生徒指導相談体制の充実を図った。</p> <p>・中学校区での小・中連携を図るための連絡会を実施し、不登校児童生徒の解消に努めた。</p>		
総合評価	A	<p>※評価の目安 A: 特によい B: よい C: あまり思わしくない D: 思わしくない</p>	
評価コメント	<p>夏季休業中の算数・数学指導法研修会、外国語活動・英語指導法研修会等を通じて、教員の授業力を向上させ、学力向上につなげる取組が計画どおり進められている。また、小学校と中学校の連携による教育の推進が確実に進んでいると評価できる。</p> <p>評価指標である「学校が好きだと回答した児童生徒の割合」は、小学校5年生、中学校2年生ともに向上しており、信頼される学校づくりが推進されていると評価できる。また、「学力達成目標（計算）正答率」についても、年々数値が上がっており、教育の質の向上が図れていると評価できる。</p> <p>以上の理由から、平成22年度の取組は、Aと評価した。</p>		

意見・提言	<p>・市独自に教育研究所を構成しながら教育の推進に取り組んでいるのは、高く評価できる。</p> <p>・コンピュータの整備の充実、活用は重要だが、それに伴う、情報モラルの育成についても改めて認識して取り組んで頂きたい。</p>
-------	--

評価指標



関連事務事業の実績（小項目：小・中学校教育の充実）

事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
小中学校教材整備事業	<p>【決算額】50,255千円</p> <p>・学習の質の向上と効率化を図るため、予算を各学校に配当し、各学校の裁量により備品の購入等を行うことで、学校の授業で使用する教材を整備するもの。市内小学校（19校）及び中学校（10校）に対し、生徒数及びクラス数等に応じて予算を配分し、備品及び消耗品の購入、修繕、ピアノの調律の手数料等に使用された。</p> <p>・主な備品購入品 （小学校）譜面台、包丁・まな板殺菌庫、楽器、図書室用いす （中学校）電動裁断機、サッカーゴール、天体望遠鏡、パソコンソフト</p>	教育総務課
小中学校図書整備事業	<p>【決算額】6,298千円</p> <p>学校図書館の蔵書の充実を図るため、学校図書館図書標準に基づき、必要な図書を新たに購入した。</p> <p>・学校図書館図書標準充足率（平成22年度末現在） （小学校）108.4% （中学校）105.2%</p>	教育総務課
学校管理事務	<p>【決算額】43,234円</p> <p>児童生徒が安全に学校生活を送ることができる環境を整備するため、学校施設の適正な維持管理を行った。</p> <p>主な経費：臨時職員賃金、光熱水費、備品購入費。</p>	教育総務課
小中学校要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	<p>【決算額】80,614千円</p> <p>学校教育法に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、給食費や学用品費、校外活動費、修学旅行費等の援助を行った。</p> <p>・平成22年度 小学校 要保護児童58人 準要保護児童672人 中学校 要保護生徒39人 準要保護生徒421人</p>	教育総務課
小中学校給食事業	<p>【決算額】191,170千円</p> <p>小学校（14校）及び中学校（8校）で学校給食を提供した。</p> <p>・教育総務課支出：給食調理業務委託料、給食用消耗品（食器、洗剤等）、給食用備品（スチームコンベクションオーブン、丸型フライヤー等）、給食用ガス代、臨時学校栄養士賃金等に使用された。</p> <p>・各学校支出：給食用消耗品（ラップ、ビニール手袋等）、修繕料、給食用備品（給食用サンプルケース、皮むき機等）</p>	教育総務課

関連事務事業の実績（小項目：小・中学校教育の充実）

事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
学校給食センター管理事業	<p>【決算額】67,625千円</p> <p>岡部学校給食センター（小学校4校、中学校1校）及び花園学校給食センター（小学校1校、中学校1校、幼稚園1園）で学校給食を提供した。</p> <p>・主な経費：給食調理業務委託料、光熱水費、修繕料、給食用備品購入（真空冷却機、牛乳用保冷庫等）</p>	教育総務課
就学管理事務	<p>【決算額】4,714千円</p> <p>・法令により教育委員会が翌年度就学予定者に対して健康診断を実施し、結果に基づき治療を勧告し、保健上必要な助言を行う等の適切な措置を行うための事業を行い、また、各学校で必要な帳票類を集中管理し、効果的な運営をするために要する経費。</p> <p>小中学校職員のメンタルヘルス相談や研修会を実施、また小・中学校配置臨時職員の健康診断の実施するもの。</p> <p>・メンタルヘルス相談嘱託医を配置した。</p> <p>・指導要録・卒業証書・出席簿等を作成した。</p> <p>・市雇用臨時職員の健康診断委託料等を支出した。</p>	学校教育課
教職員人事管理事務	<p>【決算額】—</p> <p>・学校運営の充実・改善を図るために、深谷市立小・中学校29校への訪問指導や市内校長会議の開催、校長との定期面談等を通し、学校と県費負担教職員の適正な管理・指導及び人事に関する事務を行うもの。</p> <p>① 北部教育事務所人事・学事担当学校訪問の実施 6月～9月の9日間、29校を訪問。学校運営に係る指導</p> <p>② 市内園長・校長会議の開催・運営 4月～3月の12回（臨時会も含む）の会議 教育施策の周知や教育情報の提供、講話・講演の実施</p> <p>③ 人事評価に係る校長29名との定期面談の実施 6月、10月、2月の3回の実施。</p> <p>④ 人事異動に係る校長29名とのヒアリングの実施 11月</p>	学校教育課
教職員研修事業	<p>【決算額】—</p> <p>・初任者研修、5年経験者研修、10年経験者研修、20年経験者研修等教職経験に応じて、それぞれの段階における資質能力の向上指導力の向上を図るもの。</p> <p>・教職員研修会開催回数 18回参加</p> <p>・教職員研修参加人数 320人参加</p>	学校教育課

関連事務事業の実績（小項目：小・中学校教育の充実）

事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
不登校対策事業	<p>【決算額】13,118千円</p> <p>・専門員による相談活動を行うことにより児童生徒、保護者に適切な指導助言を行う。適応指導教室への入室等に際し、学校・保護者の相談に応じるもの。適応指導教室における個別指導を充実する。学校相談員を各中学校毎に配置することで、きめ細やかな対応を図った。多様化する不登校児童生徒に対して、学校・保護者・関係機関の連携とそれぞれの機能の充実が深まり、学校復帰等への支援が強まった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校相談員の配置（各中学校10名）。 ・適応指導教室を設置し運営の充実を図った。 ・適応指導教室へ通う児童生徒の学校へ復帰した割合（42.85%） 	学校教育課
少人数指導事業	<p>【決算額】21,084千円</p> <p>・個に応じた指導や基礎学力の定着、学習習慣の育成を図ることを目指し、各学校にアシスタントティチャーを配置するもの。教科における少人数指導や低学年児童（1・2年生）の生活指導支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各小学校にアシスタントティチャーを19名配置。 ・学校別年間授業実施時間数延べ14,180時間実施した。 	学校教育課
総合的な学習の時間支援事業	<p>【決算額】100千円</p> <p>・「総合的な学習の時間」の充実のため、学校を支援していく必要があり、その支援として、地域人材、地域施設、情報メディアを利用、活用し学校の創意工夫ある教育活動が実施できるようにし、市内小中学校が児童生徒や地域の実態に応じて独自性のある「総合的な学習の時間」を推進していくことを目指すもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「総合的な学習の時間」の実施に係る講師招聘の謝金として支出した。 ・学校支援ボランティアの保険への加入をした。 	学校教育課
学校人権教育推進事業	<p>【決算額】886千円</p> <p>・公立学校における人権教育推進のため、教職員を対象とした研修会を実施した。また、人権意識の向上のため、各種研究大会に参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研究大会へ参加した。 ・各種研修会等の講師謝礼を支出した。 ・中学校区ブロック別研修会参加人数 612人 	学校教育課

関連事務事業の実績（ 小項目：小・中学校教育の充実 ）

事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
コンピュータ教材整備事業	<p>【決算額】221,461千円</p> <p>・新学習指導要領の趣旨を踏まえ、コンピュータやインターネットを普通教室においても活用できるよう計画的に整備することで、各教科や総合的な学習の時間において、児童生徒の調べの学習、問題解決学習のさらなる充実を目指すもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ消耗品購入 ・コンピュータリース料金 ・フィルタリングリース料金 ・インターネット高速回線使用料 ・ホスティング使用料 ・ウイルスソフト更新 	学校教育課
中学生社会体験チャレンジ事業	<p>【決算額】1,001千円</p> <p>・中学生を対象に3日間働く体験をすることにより、生徒が自らの将来の生き方を考え、望ましい勤労観や職業観をもつことにより、自己の進路を設計し、適切な進路選択を行うことを期待するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒1,432人参加 ・協力事業所 354か所 	学校教育課
国際化教育推進事業	<p>【決算額】54,302千円</p> <p>・生徒のコミュニケーション能力の育成及び児童生徒の異文化理解・国際理解の深化のために、市内全小・中学校に英語指導助手を派遣することで、国際理解教育の推進を目指すもの。</p> <p>外国籍児童生徒等のために、日本語指導員を雇用及び小・中学校へ派遣し、要日本語指導児童生徒への指導を行うことで日本語能力の上達を目指した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・22年度まで市内10校の中学校より1名ずつアメリカ合衆国やオーストラリアへ派遣した。 ・小中学校29校に英語指導助手を配置（16名）。 ・日本語指導員3名を配置。 ・オーストラリアドルビー町へ10名派遣。 	学校教育課

関連事務事業の実績（ 小項目：小・中学校教育の充実 ）

事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
指定研究事業	<p>【決算額】10,804千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の小中学校4校に2年間の研究を委嘱し、魅力ある学校づくりを進めるとともに、子ども達の「生きる力」をはぐくむための研究を推進することで学校教育の充実を図るもの。 ・国・県より委嘱を受け、研究課題について事業実施した。 ・英語研修会の実施 市内を3地区に分け、6回実施 延べ120名参加した。 ・小学校外国語活動指導法集中研修会を実施した。（114名受講） ・ふれあい講演会を実施した。（中学校10校） ・研究委嘱校4校を指定した。 ・研究委嘱校2年目校の研究発表等を行った。 	学校教育課
小中学校教育活動推進事業	<p>【決算額】144,009千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校の教育活動を充実させ、効率的かつ円滑に行うために、側面的に支援するもの。学校図書館補助員を配置することで学校図書館の整備や読書活動への援助が充実する。小学校に理科支援員を配置することにより、児童の科学技術に関する興味・関心を高め授業の充実を図るもの。 ・全小・中学校に図書館補助員を29名配置。 ・全小学校に理科支援員を5名配置。 ・校外活動輸送費の補助を行った。 ・電子黒板・教育用コンピュータを整備した。 	学校教育課
小中学校教科書等整備事業	<p>【決算額】70,341千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員が使用する教科書・指導書・教材を一括購入し、及び児童生徒が使用する副読本等を作成して、各小・中学校に配布することにより、学校教育の充実を図るもの。 ・指導用教科書、教材、指導書不足分を購入した。 ・社会科副読本、白地図等を作成した。 ・新学習指導要領移行措置指導書を購入した。 ・平成23年度教科書の改訂に伴う教師用教科書・指導書・教材等を購入した。 	学校教育課

関連事務事業の実績（小項目：小・中学校教育の充実）

事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
通学路制定・変更事務	<p>【決算額】—</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深谷市教育委員会が定める各小・中学校の通学区に基づいて、各小・中学校が定めた通学路に関して、県や市道路担当課との連携を図り、適切な維持管理をするもの。 ・各学校が定めた通学路を集約し、市自治防災課並びに深谷警察署交通課へ提出した。 	学校教育課
情報教育センター事業	<p>【決算額】2,486千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育庁舎3階に情報教育センターを設置し、研修用コンピュータ・システムの維持と更新により恒常的に教育水準の維持向上と教職員の情報活用能力の向上を目指すもの。 ・夏季研修会実施 174人参加 ・第4回深谷市児童生徒コンピュータ作品展 12月開催（来場者 2,410名） 	学校教育課
体力向上推進事業	<p>【決算額】1,925千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校に部活動外部指導者を配置することで、中学生に運動の楽しさや喜びを体験させ、体力向上や健康の増進を目指し、部活動の充実を図るもの。また、全国体力・運動能力、運動習慣等の調査に市内小・中学校が取り組むことで、家庭を巻き込んだ運動の機会の拡大をめざすもの。 ・中学校の各種体育大会における会場使用料 ・部活動外部指導者への謝礼 ・小・中学校 新体力テストの実施 ・体力向上に係る啓発資料の作成 	学校教育課
小中学校健康安全教育推進事業	<p>【決算額】43,647千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校における児童生徒の健康管理、安全管理及び疾病の早期発見、教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を目指すもの。 ・学校医、学校薬剤師の配置 ・児童、生徒、教職員の健康診断委託 ・学校災害賠償保険への加入 ・日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入等 	学校教育課

関連事務事業の実績（ 小項目：小・中学校教育の充実 ）

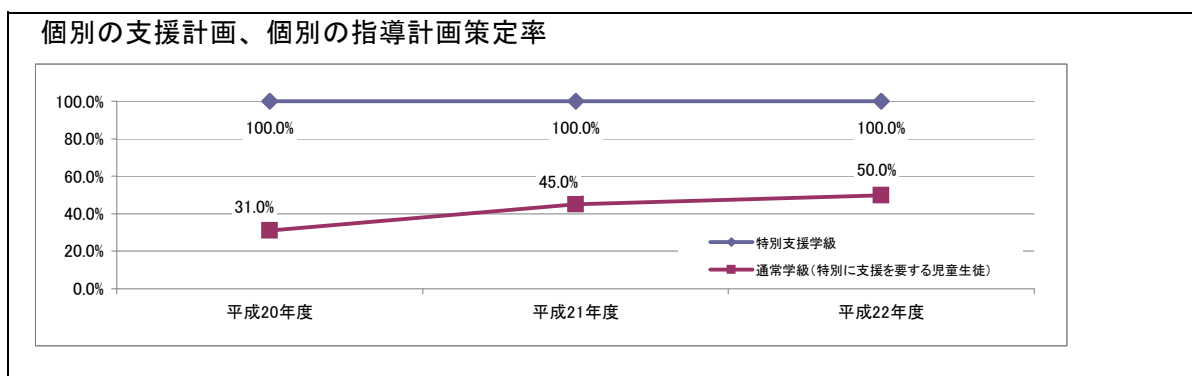
事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
教育研究所運営事業	<p>【決算額】 31,190 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談等を充実させ、不登校の児童生徒と保護者に対して支援の充実を図り、登校等を促がすことを目指すもの。発達課題のある児童生徒とその保護者に対して、教育相談や実際に学校へ出向きケース会議等へ参加し、それぞれの課題に対応していく。 ・教育研究所を利用し、教職員の研修を充実させ、資質の向上することにより、児童生徒が生涯学習社会の中で豊かに生きていくための能力の育成を目指すもの。 ・教育研究所専門員 9名雇用 ・主任学校福祉相談員、学校福祉相談員の雇用 ・教育相談主任（教員）研修会 3回 ・教育相談研究協力員研修会 7回 ・施設維持管理業務委託 	学校教育課

施策展開の方向	特別支援教育の推進
---------	-----------

評価担当課	学校教育課	関連課	
現状と課題	<p>通常の学級で学ぶ障害のある児童・生徒が増えており、個々のニーズに応じた教育が求められている。これからは、学習や学校生活上の支援を行いながら、環境の整備や教材教具の充実に務めるほか、特別支援教育の視点に立った授業改善に取り組み、通常の学級担任の指導力向上を図ることが重要である。</p> <p>さらに、きめ細やかな支援を行えるよう、特別支援補助員や生徒指導支援員の雇用や資質向上を図っていくことも、重ねて必要である。</p>		
基本方針	障害のある子どものニーズに応じたきめ細やかな教育を推進する。		
H22年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援補助員を小学校で21名、中学校で8名配置した。 ・市内3小学校において、通級指導教室を実施した。 ・臨床心理士による巡回相談を、年35回実施した。 ・通級指導教室の担当者の指導力向上を目的に、月1回の研修会を設けた。 		
総合評価	A	※評価の目安 A: 特によい B: よい C: あまり思わしくない D: 思わしくない	
評価コメント	<p>特別支援補助員については、年々配置を充実させており、平成22年度は29名配置することができた。支援が必要な児童生徒に細やかな配慮をすることができ、一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育が推進された。</p> <p>通級指導教室については、通常の学級に在籍する発達障害の児童生徒への指導を充実させ、各学校への支援も行うことができた。ただし、施設面・指導面ともに充実している一方で、入退級の基準については、今後検討を行う必要がある。</p> <p>評価指標である「個別の支援計画、個別の指導計画策定率」については、特別支援学級は100%、通常学級については、前年と比較して14%増加しており、計画策定が着実に進んでいる。</p> <p>以上のことから、平成22年度の取組は、Aと評価した。</p>		

意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・市は、特別支援教育の推進に対して、積極的に取り組んでいる。 ・特別に支援を要する児童生徒が集団の中で自立できるよう、今後も継続して取り組んで頂きたい。
-------	---

評価指標



関連事務事業の実績（小項目：特別支援教育の推進）

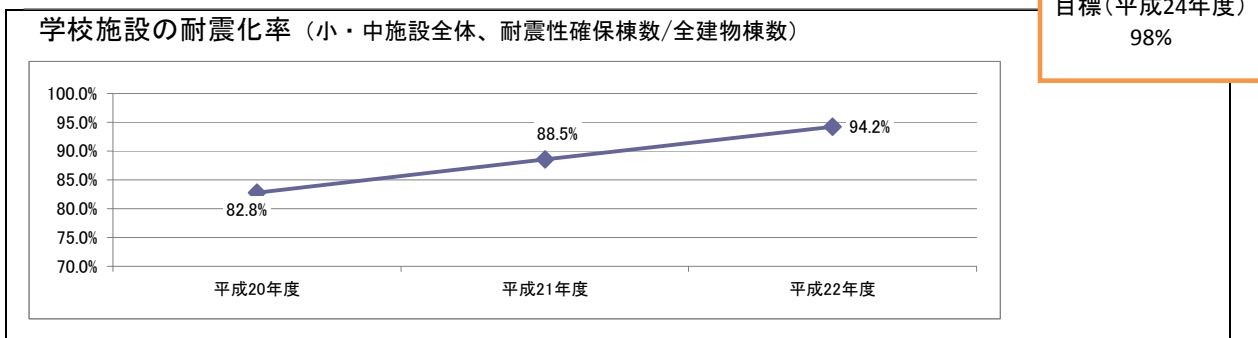
事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
小中学校特別支援教育就学奨励事業	<p>【決算額】1,584千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、その負担能力の程度に応じ、給食費や学用品費等必要な援助を行うもの。 <p>平成22年度支給決定者 小学校37人 中学校13人</p>	教育総務課
特別支援教育事業	<p>【決算額】34,608千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法施行規則の一部改正（平成18年4月1日）により通級による指導の対象が発達障害傾向のある児童生徒も含まれるようになったことを受け、就学相談や巡回相談等を行うことにより、ノーマライゼーションの理念に基づく教育の推進、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図ることを目指すもの。 発達障害児童の早期発見・早期支援を行うことにより、2次障害（不登校・不応答）を予防するもの。 ・特別支援補助員29名を配置。 ・生徒指導支援員8校を配置。 ・臨床心理士による巡回相談を35回実施。 ・コーディネーター研修会を4回実施。 	学校教育課

施策展開の方向	学校施設・設備等の整備
---------	-------------

評価担当課	教育施設課	関連課	
現状と課題	・子どもたちが安心して学べ、安全で快適な学校環境づくりのため、老朽化した校舎等の整備・改修が必要である。この中で学校の校舎や体育館の耐震化及び老朽改修が必要である。		
基本方針	多くの時間を学校施設で過ごす子どもたちのために、安心・安全で快適な学校環境の整備を進める。		
H22年度の主な取組	・校舎や体育館などの施設整備計画を策定し、その計画どおりに耐震化工事や老朽改修工事を行った。		
総合評価	A	※評価の目安 A: 特によい B: よい C: あまり思わしくない D: 思わしくない	
評価コメント	<p>学校施設の耐震化や老朽改修工事は、計画どおり業務を遂行することができ、安心・安全な学校環境を確保することができた。</p> <p>平成22年度は、川本北小学校北校舎及び川本中学校北校舎で大規模改修工事を、岡部中学校体育館で耐震補強工事を行い、耐震化の進捗率は94.2%と県内で上位に位置しており、このことは大変評価できる。</p> <p>評価指標である「学校施設の耐震化」についても、当初の計画どおりに工事を遂行できていることから、目標が達成できる見込みである。</p> <p>以上のことから、平成22年度の取組は、Aと評価した。</p>		

意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化の進捗状況から積極的に学校施設・設備等の整備が図られている。 ・災害への対応ができるよう、保護者への引き渡し訓練等も含めて避難訓練を絶えず見直して、改善を図ってほしい。
-------	---

評価指標



関連事務事業の実績（小項目：学校施設・設備等の整備）

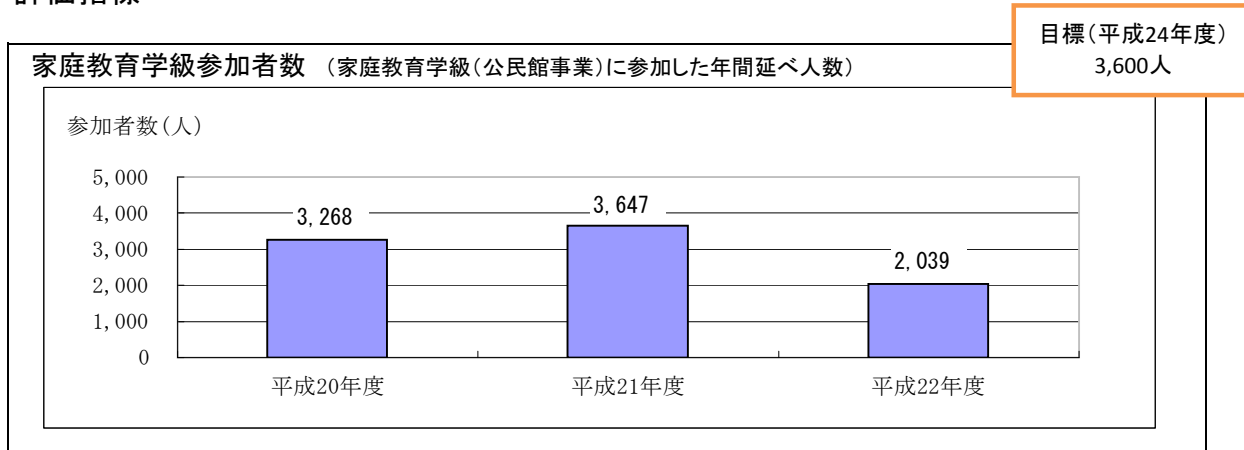
事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
学校関連施設計画推進事務	<p>【決算額】—</p> <p>耐震性や教育環境の質的向上を図る施設整備計画を策定するため、教育内容の変化に対する要求事項や学校要望等について調査や検討を行った。</p>	教育施設課
学校施設整備維持事業	<p>【決算額】491,437千円</p> <p>児童生徒及び園児が安全に学校（幼稚園）生活を送ることができる環境を整備するため、以下の業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校等の修繕、維持管理業務 <p>（実績：幡羅小・深谷中 校庭整備工事、岡部中体育館 渡廊下建築工事、岡部中・花園中 プール改修工事等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設台帳の整備保管 ・教育財産の目的外使用許可業務（東京電力、NTT等） 	教育施設課
学校施設大規模改修事業	<p>【決算額】634,994千円</p> <p>校舎（園舎）や体育館を、通常の学校施設として、また、災害時の避難場所として安全に使用するため、大規模改修工事及び耐震補強工事等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修工事及び耐震補強工事 <p>（実績：川本北小北校舎・川本中北校舎 大規模改修工事、岡部中体育館 補強工事）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断（実績：深谷小・深谷中給食場） ・公立学校施設国庫負担（補助）事業交付申請 	教育施設課

施策展開の方向	家庭の教育力の向上
---------	-----------

評価担当課	生涯学習課	関連課	
現状と課題	<p>核家族化や少子化の進行、また、共働きの親の増加に伴う影響などにより、家庭の教育力が年々低下しているといわれている。さらに、児童虐待や養育放棄、過保護・過干渉・放任等の問題も生じている。</p> <p>家庭の教育力の回復は重要な課題であり、家庭環境が子どもに与える影響の大きさについて、親が認識を深めて学習意欲を高めるよう、啓発活動の充実や支援体制の強化が求められている。</p>		
基本方針	<p>家庭教育の重要性の認識を引きだすとともに、問題を抱える親や子がそれぞれ相談できる体制の充実に努める。</p>		
H22年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 市内全19小学校において、就学時検診時に「親の学習」講座を実施した。 家庭教育だより「まごころ」を発行した。(年3回) 各公民館において、家庭教育学級を実施した。 		
総合評価	B	※評価の目安 A: 特によい B: よい C: あまり思わしくない D: 思わしくない	
評価コメント	<p>「親の学習」講座を、平成22年度からは市内全19小学校において実施した。このことにより、子どものしつけや教育に不安を持つ親へ、昨年度以上の支援ができ、家庭の教育力の向上のために、より一層の推進を図ることができた。(平成21年度は、市内5小学校で実施)</p> <p>また、家庭教育だより「まごころ」は、中学生以下の子どもを持つ家庭に配布したほか、公民館や幼稚園などの市内公共施設、民生委員などへも配布し、家庭教育の重要性を広く周知することができた。</p> <p>評価指標である「家庭教育学級参加者数」については、開催回数が前年度から少なくなった影響を受け、1,000人以上減少しており、魅力的なプログラムにするよう見直す必要がある。</p> <p>以上のことから、平成22年度の取組は、Bとした。</p>		

意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育学級の開催については、参加者数減少の原因を調べ、実施方法等の検討を続けてもらいたい。 家庭教育だより「まごころ」が、各家庭で読まれるよう工夫してもらいたい。
-------	---

評価指標



関連事務事業の実績（小項目：家庭の教育力の向上）

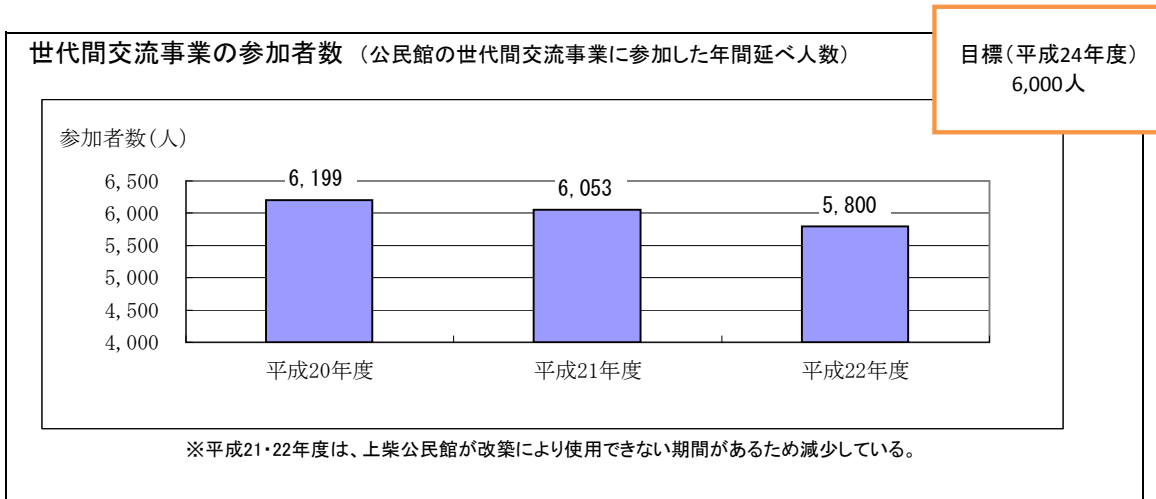
事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
家庭教育事業	<p>【決算額】791千円</p> <p>家庭教育の啓発と家庭・地域の教育力の向上のために、幼児や小中学生をもつ家庭と地域住民を対象として、家庭教育だより「まごころ」発行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行回数年3回 発行枚数18,400枚×3回 全ての小学校（全19校）の就学時検診時に、「親の学習」講座を実施した。 ・各公民館において、家庭教育学級を開催した。 	生涯学習課

施策展開の方向	地域の教育力の向上
---------	-----------

評価担当課	生涯学習課	関連課	学校教育課
現状と課題	地域社会の連帯意識の希薄化などにより、地域の教育力の低下が指摘されている。子どもの教育を学校に任せきりにするのではなく、学校と相互に連携を図りながら、地域全体で子どもを見守り、育てていくことが重要となっている。		
基本方針	地域ぐるみで子どもを育てていくという考え方のもとに、世代間交流を推進しながら、地域社会の連帯意識の向上を図る。		
H22年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全19小学校において、小学生学習支援事業「がんばル〜ム」を実施した。 ・各公民館において、世代間交流事業を実施した。 ・小学校、中学校、幼稚園(市立)のPTA活動に対して活動費の補助を行った。 		
総合評価	B	※評価の目安 A: 特によい B: よい C: あまり思わしくない D: 思わしくない	
評価コメント	<p>小学生学習支援事業「がんばル〜ム」は、小学生の参加者と学習支援者である「ちいきの先生」が年々増加している。このことは、児童にとって有意義な休日を過ごすための魅力的な事業であると同時に、地域の大人と子どもたちがふれあう機会を提供できていると評価できる。</p> <p>また、世代間交流事業については、3世代交流グラウンド・ゴルフ大会やお正月飾り作り教室を各公民館で開催し、地域ぐるみのコミュニティの向上に貢献できている。</p> <p>評価指標である「世代間交流事業の参加者数」については、前年度と比較し減少していることから、地域のニーズに合致しているか検討をする必要がある。</p> <p>以上のことから、平成22年度の取組は、Bと評価した。</p>		

意見・提言	・世代間交流事業については、子どもたちが、自分の住んでいる地域の歴史などを知ることができるような取組を行ってほしい。
-------	--

評価指標



関連事務事業の実績（小項目：地域の教育力の向上）

事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
社会教育団体等補助事業	<p>【決算額】300千円 PTA連合会情報交換会を実施した。</p>	生涯学習課
子供学習支援事業	<p>【決算額】19,734千円 子どもたちが充実した休日を過ごすため、土曜日の午前中に市内19小学校を利用し、小学生学習支援事業「がんばル〜ム」を実施した。 ・「がんばル〜ム」実施回数 全34回</p>	生涯学習課
学級講座等開設事業	<p>【決算額】1,810千円 住民相互の交流を図るため、各公民館で地域住民の要望に応じた各種講座を開催した。 ・学級講座の開催状況 開催回数 322回 参加者数 12,140人</p>	生涯学習課

施策展開の方向	青少年活動の促進
---------	----------

評価担当課	生涯学習課	関連課	
現状と課題	<p>次代の担い手である青少年が、心身ともに健やかに成長するよう、各種の体験活動やボランティア活動等の、社会的な活動への参加を促進するとともに、自主的活動への活性化を図る必要がある。そのため、青少年や子どもたちの体験学習に関する事業を実施するとともに青少年リーダーを育成し、青少年団体の活動の活性化を図るための支援を行う。</p>		
基本方針	<p>青少年がさまざまな体験活動やボランティア活動を重ね、たくましく成長していくよう、リーダーを育成しながら、その自主的な活動を促進する。</p>		
H22年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県田野畑村と本市の小学生(5・6年生)の交流事業を実施した。 ・本市子ども会育成連合会に対する事業費の補助を行った。 ・ボーイスカウト、ガールスカウト団体に対する事業費の補助を行った。 		
総合評価	A	※評価の目安 A: 特によい B: よい C: あまり思わしくない D: 思わしくない	
評価コメント	<p>青少年活動団体への支援として、子ども会育成連合会、ボーイスカウト、ガールスカウトの運営費補助を行った。これらの各団体へ支援することにより、青少年活動の促進に大変効果があったと考える。</p> <p>また、国内交流事業として友好都市、田野畑村との小学生交流は、本市と気候風土の異なる小学生との相互訪問による交流を行う体験学習の場として貴重であり、参加者のアンケートも継続を望む声が多かった。今後も継続して行っていくことが求められる。</p> <p>評価指標である「青少年リーダー数」については、前年度と比較して大幅に増加した。以上のことから、平成22年度の取組は、Aと評価した。</p>		

意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年リーダー数について、目標値を高く設定していることから達成することは難しいと思うが、増加に向けてとても努力していると感じられた。 ・田野畑村や藤枝市との交流をさらに深めることができるよう、今後も期待したい。
-------	---

評価指標

青少年リーダー数（各年度の青少年相談員の実人数）				目標(平成24年度) 60人
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
リーダー数(人)	27	28	37	

関連事務事業の実績（小項目：青少年活動の促進）

事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
青少年活動団体等補助事業	<p>【決算額】590千円 深谷市内の子ども会活動の充実を図るため、深谷市子ども会育成連合会への支援活動として補助金を交付した。</p> <p>・主な補助金： 深谷市子ども会育成連合会事業補助金 ボーイスカウト・ガールスカウト育成事業補助金</p>	生涯学習課
国内交流事業	<p>【決算額】879千円 友好都市の岩手県田野畑村と深谷市の小学生（5・6年生）との交流を行った。事業の開催地は年度ごとに田野畑村と深谷市で交互に実施しており、平成22年度は深谷市の小学生が田野畑村に行き、交流を行った。</p> <p>・開催日 8月3日～6日（4日間） 参加児童数 深谷市 30人 田野畑村 17人</p>	生涯学習課

施策展開の方向	健全育成の環境づくり
---------	------------

評価担当課	生涯学習課	関連課	
現状と課題	青少年の問題行動や規範意識の低下が大きな社会問題となっている中で、地域ぐるみで青少年健全育成に取り組むことの重要性が広く認識されている。		
基本方針	地域ぐるみで社会環境浄化活動や非行防止活動など青少年健全育成活動に取り組めるよう支援する。		
H22年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育指導員や社会教育委員を研修会・協議会に派遣した。 ・学校、地域が一体となった非行防止活動の推進を図った。 ・青少年相談員の活動を支援し、また、深谷市子どもサポート市民会議、青少年健全育成深谷市民大会を開催した。 ・成人式を開催した。 		
総合評価	A	※評価の目安 A: 特によい B: よい C: あまり思わしくない D: 思わしくない	
評価コメント	<p>深谷市子どもサポート市民会議、各地区青少年健全育成会、並びに青少年育成推進員が行った夏祭り等におけるパトロールや街頭における非行防止キャンペーン活動などの健全育成活動は、家庭・学校・地域が一体となった活動であり、大変評価できる。</p> <p>また、青少年健全育成深谷市民大会や成人式については、前年度の反省点を生かした見直しを行い、着実に事業を実施できている。特に成人式は、概ね好評で、日本伝統の儀式として全国的に認識され定着しており、今後も継続実施すべきものと考えられる。</p> <p>評価指標である「街頭における啓発活動回数」については、毎年目標に近い実績があり、活動が地域に根付いていることを証明しているものと考えられる。</p> <p>以上のことから、平成22年度の取組は、Aと評価した。</p>		

意見・提言	・青少年健全育成会の活動について、市民の周知を図るよう工夫してもらいたい。
-------	---------------------------------------

評価指標

街頭における啓発活動回数（青少年育成推進員による各年度の活動回数）	目標(平成24年度) 10回		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動回数(回)	9	9	9

関連事務事業の実績（小項目：健全育成の環境づくり）

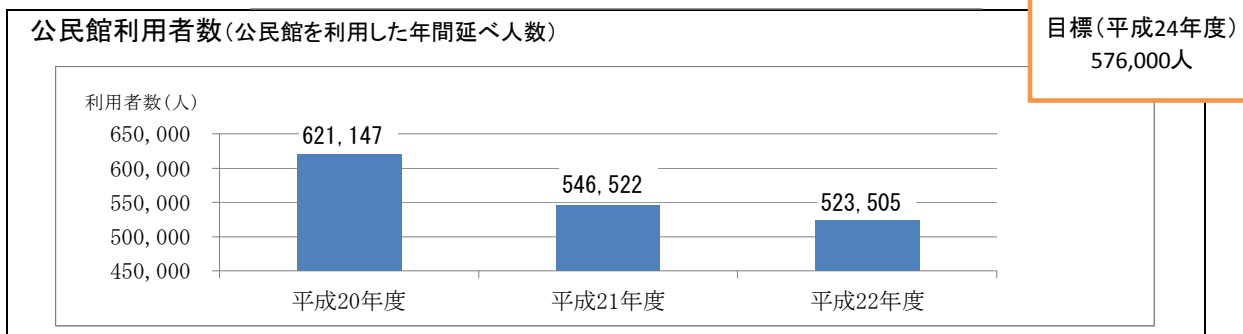
事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
社会教育事業	<p>【決算額】3,529千円</p> <p>社会教育指導員や社会教育委員を研修会、協議会に派遣し、近隣市町村との情報交換、意見交換等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員：深谷市社会教育委員会議4回実施、埼玉県・大里地区社会教育委員連絡協議会 ・社会教育指導員：家庭教育学級、親の学習講座 	生涯学習課
青少年健全育成環境づくり事業	<p>【決算額】5,223千円</p> <p>深谷市子どもサポート市民会議及び青少年健全育成深谷市民大会を開催した。また、青少年育成推進員への活動謝礼、青少年相談員協議会への補助を行った。</p> <p>〈青少年健全育成深谷市民大会〉</p> <p>開催日 平成22年12月12日</p> <p>内容 中学生の主張、中学生吹奏楽部演奏など</p> <p>会場 深谷市市民文化会館小ホール</p> <p>参加者 313名</p>	生涯学習課
成人式実施事業	<p>【決算額】2,836千円</p> <p>成人式を開催した。</p> <p>開催日 平成23年1月9日</p> <p>会場 深谷市総合体育館</p> <p>参加者 1,128名</p>	生涯学習課

施策展開の方向	学習機会の提供と学習活動の支援
---------	-----------------

評価担当課	生涯学習課	関連課	
現状と課題	<p>高齢化の進行や自由時間の増大等により、多様な学習活動へのニーズが高まっている。また、社会の成熟により、価値観が多様化し、幅広い年代の人々に学ぶことへの意欲が広がっている。</p> <p>今後は、生涯学習を推進する体制の充実を図るとともに、学習ニーズに応えられる環境を整備することが求められている。また、公民館を利用して活動する市民が固定化する傾向にあり、学習活動への参加者を拡大していくことが必要である。</p>		
基本方針	<p>多様化する学習ニーズに対応できるよう、講座・教室内容の充実を図るとともに、学習成果の活用の場づくりを進める。</p>		
H22年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の外国人を対象とした「日本語教室」を実施した。 ・児童生徒が、芸術に直に触れることができる「アーティスト倶楽部」を実施した。 ・全19講座からなる「ふかや市民大学」を本格開校した。 ・夏休み期間を利用し、児童とその保護者を対象とした「親子体験教室」及び「夏休み子ども体験教室」を実施した。 ・市内全19小学校において、小学生学習支援事業「がんばル〜ム」を実施した。 		
総合評価	B	<p>※評価の目安</p> <p>A: 特によい B: よい C: あまり思わしくない D: 思わしくない</p>	
評価コメント	<p>公民館での各種学級講座等の開催をはじめ、子どもの居場所づくりと学習支援を目的とする小学生学習支援事業「がんばル〜ム」や学習機会の提供等を目的とする「市民大学」、芸術文化体験事業の「アーティスト倶楽部」、市内在住の外国人を対象とする「日本語教室」など、多種多様な事業を実施することができた。</p> <p>評価指標である「公民館利用者数」については、上柴公民館が使用できない時期があったことにもよるが、年々減少している。公民館が実施する事業については、毎年、同様の内容で実施しているものがあり、市民のニーズを把握し、内容の再検討を行うことが、利用者の増加のために必要である。</p> <p>以上のことから、平成22年度の取組は、Bと評価した。</p>		

意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館の利用者数が減少しているが、団体登録の要件等の検討が必要である。 ・もっと「日本語教室」を利用してもらっても良いのではないかと。更なる周知をしてもらいたい。
-------	---

評価指標



※平成21・22年度は、上柴公民館が改築により使用できない期間があるため減少している。

関連事務事業の実績（小項目：学習機会の提供と学習活動の支援）

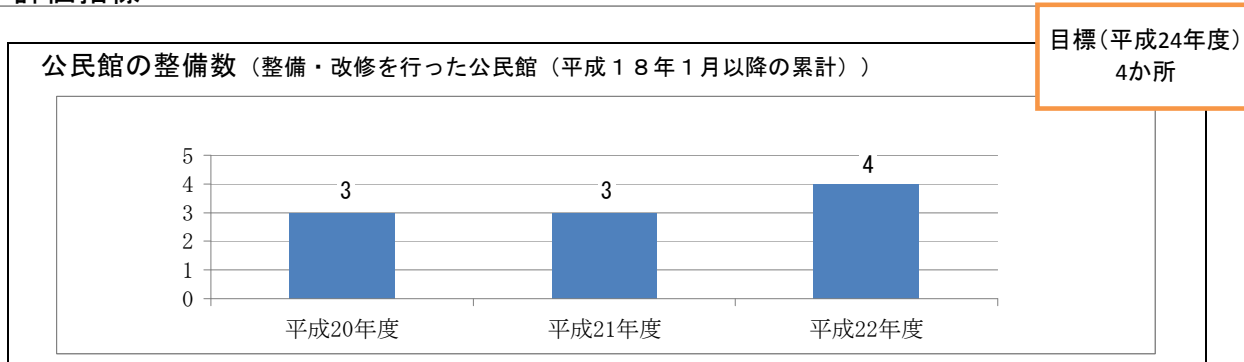
事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
公民館事業	<p>【決算額】1,810千円 市内12公民館において、学級講座を開設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な講座：クラフト教室、パソコン教室、スキー教室、料理教室、ハーブ教室、そば打ち教室、絵手紙教室、バスハイキング、歴史探訪、陶芸教室等 	生涯学習課
日本語教室事業	<p>【決算額】445千円 市内に在住・在勤の外国人が、日本での生活を送りやすくなるように、日本語教室を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会期：5月13日～11月11日毎週木曜日（8月12日はお盆休み） 全24回、19時30分～21時、3クラスで開講 受講者：13カ国 69名、延べ639名 	生涯学習課
生涯学習推進事業	<p>【決算額】1,729千円 ふかや市民大学を、深谷公民館、藤沢公民館を中心に市内公共施設において、全19講座を実施した。その他、パソコン講習会（計78日開催）、シルバー生活文化展を開催した。また、アーティスト倶楽部を計6回実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふかや市民大学講座内容： <ul style="list-style-type: none"> ・ 渋沢栄一の晩年・深谷の歴史等 全4回実施 ・ 緑の王国ボランティア、学校応援団等 全4回実施 ・ 美術館・クラシックコンサート 全2回実施 	生涯学習課
子供学習支援事業 (再掲)	<p>【決算額】19,734千円 子どもたちが充実した休日を過ごすため、土曜日の午前中に市内19小学校を利用し、小学生学習支援事業「がんばル〜ム」を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「がんばル〜ム」実施回数 全34回 全児童における参加者の割合 13% 夏休み期間を利用し、小学4年生から6年生の親子を対象に「親子体験教室」、小学3年生～6年生を対象に「夏休み子ども体験教室」を実施した。 ・親子体験教室名：「親子でチャレンジ！」 参加者 18組36人 ・夏休み子ども体験教室名：「川をのぞいてみよう！」 参加者 35人 	生涯学習課

施策展開の方向	活動施設の整備・充実
---------	------------

評価担当課	生涯学習課	関連課	
現状と課題	本市では、12ヶ所の公民館(生涯学習センター)を中心に、生涯学習活動が活発に展開されている。市民の生涯学習活動を支えるために、公民館(生涯学習センター)を整備し、適切に施設を維持管理することが必要である。		
基本方針	施設の老朽化等に対応しつつ、公民館(生涯学習センター)の整備・充実に努める。		
H22年度の主な取組	・上柴地区複合施設(キララ上柴)の整備を行った。		
総合評価	A	※評価の目安 A: 特によい B: よい C: あまり思わしくない D: 思わしくない	
評価コメント	市内12公民館の維持管理のほか、上柴地区複合施設「キララ上柴」として、上柴公民館の新規整備を行い、予定どおり平成22年11月に開館することができた。評価指標である「公民館の整備数」については、目標である4ヶ所を達成することができた。今後は、他地区の老朽化した公民館の整備が課題となる。以上のことから、平成22年度の取組は、Aと評価した。		

意見・提言	・公民館の整備が進んでいることは、市民の多様な学習ニーズに対応ことができ、大変評価できる場所である。今後は、運営方法や利用方法など、工夫できることを考えてもらいたい。
-------	---

評価指標



関連事務事業の実績（小項目：活動施設の整備・充実）

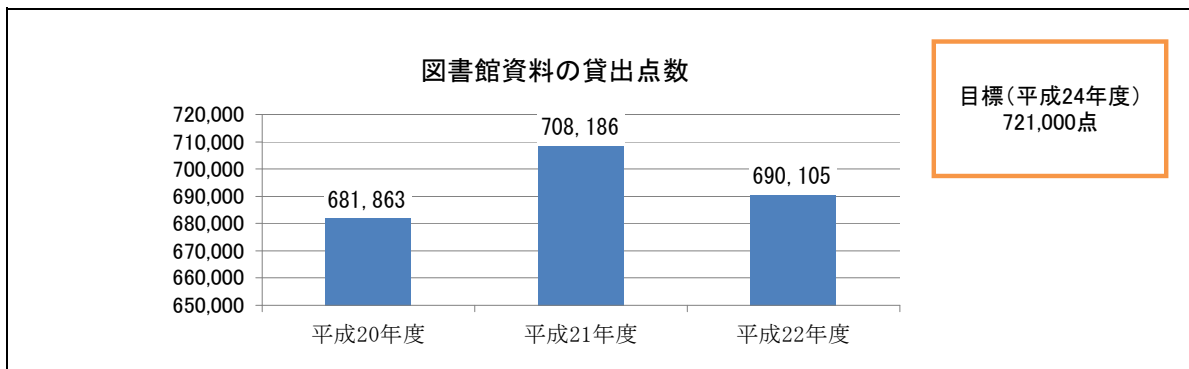
事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
社会教育施設維持管理事業	<p>【決算額】201,082千円</p> <p>市内公民館の施設の整備や保守、維持管理、修繕を行った。また、キララ上柴整備に伴う備品の購入を行った。</p> <p>・主な経費：各公民館の電気、ガス、水道、電話、清掃委託、保守点検委託 キララ上柴建物賃借料（11月～3月分） 上柴公民館仮設事務所賃借料</p>	生涯学習課
社会教育施設整備事業	<p>【決算額】4,760千円</p> <p>キララ上柴の施設管理規約等支援委託業務を締結した。また、上柴地区複合施設建設に伴い、完成までの間、上柴地区の住民サービスを維持するため上柴公民館仮事務所を設置した。</p>	生涯学習課
公民館事務管理事業	<p>【決算額】73,524千円</p> <p>公民館の非常勤館長・副館長、公民館運営審議会委員の報酬、臨時職員の賃金、土日、夜間の受付管理事務委託、公民館連合会の負担金などの支払を行った。</p>	生涯学習課

施策展開の方向	図書館の整備・充実
---------	-----------

評価担当課	図書館	関連課
現状と課題	<p>生涯学習意欲の高まりやIT技術の進展等を背景に、図書館を利用する各層は幅広くなっており、そのことに伴うニーズは高度化、多様化している。ただし、一方では、利用者が固定化する傾向も見られる。</p> <p>このような現状に対して、施設・設備及びサービスの両面での課題が存在している。</p> <p>施設・設備面では、深谷図書館の外壁の剥離・崩落等、施設の不具合や老朽化への対応が必要となっており、サービス面では、緊縮財政のために、予算や職員を削減しなければならない中、サービスの質や量を落とすことなく、利用者へサービスを提供することが求められている。</p>	
基本方針	<p>施設・設備の整備を図りながら、図書館資料やサービスの充実に努める。</p> <p>民間活力を導入し、利用者サービスの向上を図る。</p>	
H22年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・経済危機対策臨時交付金及びきめ細かな臨時交付金を活用し、外壁改修工事(深谷)、玄関周り改修工事(深谷・花園)、ホール改修工事(深谷)、身障者用駐車区画線改修(川本)を行った。 ・埼玉県市町村地域子育て支援推進事業補助金を活用し、児童コーナーの拡充と児童書の購入を行った。(深谷) ・ふるさと雇用再生基金を活用し、本館、分館の窓口業務を民間会社に委託した。 ・毎月全図書館で「おはなし会」を開催した。 	
総合評価	B	※評価の目安 A: 特によい B: よい C: あまり思わしくない D: 思わしくない
評価コメント	<p>図書館本館の外壁や玄関周り等の改修を行ったことにより、利用者の安全を確保し、図書館の適切な管理ができたと考える。</p> <p>また、月2回(分館では月1回)「おはなし会」を開催した結果、子どもやその保護者に様々な本を紹介し、本の世界の楽しさを多くの市民に伝えることができた。</p> <p>窓口業務を民間会社に委託した結果、開館時間を拡大することができ、利用者サービスが向上した。ただし、改修工事や震災の影響により、臨時休館日を設けたために、評価指標である「図書館資料の貸出点数」については、前年度と比較して減少してしまった。</p> <p>以上のことから、平成22年度の取組は、Bと評価した。</p>	

意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者へのサービス向上のために、努力していると感じた。 ・電子書籍など、新たな情報ツールに対応できるよう、今後も検討をして頂きたい。
-------	--

評価指標



関連事務事業の実績（小項目：図書館の整備・充実）

事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
図書館管理運営事業	<p>【決算額】65,963千円</p> <p>利用者に安全で快適な図書館を提供するため、本館と3分館の維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な工事：外壁、玄関周り及びホール等の施設改修工事 	図書館
資料閲覧・貸出事務	<p>【決算額】27,751千円</p> <p>図書館所蔵の資料管理や整理、貸出返却などの合理化を図るため、窓口業務の民間委託を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務内容：資料の管理・整理 資料の貸出と返却 予約、リクエスト資料の整理 利用者へのレファレンス 	図書館
資料管理事業	<p>【決算額】20,669千円</p> <p>一般書、児童書、雑誌、視聴覚資料、新聞等を購入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蔵書冊数 370,465冊（平成22年度末現在） ・AV資料所蔵点数 8,063点（平成22年度末現在） 	図書館
読書推進事業	<p>【決算額】224千円</p> <p>読書週間の展示、読書講演会、文学歴史散歩、おはなし会、ブックスタート等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会・映画会類 開催回数 68回 ・ブックスタート（生後4ヶ月乳児対象）実施回数 48回 	図書館

施策展開の方向	伝統文化の保存・継承と活用
---------	---------------

評価担当課	生涯学習課	関連課	
現状と課題	<p>本市は古くから人々が生活してきた場所で、多くの遺跡があり、さまざまな文化財が残されている。近年の急激な時代の流れの中で、世代交代等から、個人所蔵の文化財を維持管理していくことが困難になりつつあり、文化財の保存・継承の取組を強化する必要がある。</p> <p>また、市内各地に伝えられる無形民俗文化財についても、これらを保存し、後世へ継承していく活動を支援していく必要がある。あわせて、本市が管理する文化財の保存活用を推進する必要がある。</p>		
基本方針	先人の守り伝えてきた郷土の文化を学び、それを次代に伝えていく。		
H22年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・北通り線の発掘調査や市内9ヶ所の遺跡発掘調査などを行い、埋蔵文化財の保護を図った。 ・岡下屋台の修繕を補助したほか、小前田屋台囃子の映像記録保存を行った。 ・旧渋沢邸「中の家」を修復又は復原工事を行った。 ・旧煉瓦製造施設の現況調査を行った。 		
総合評価	A	※評価の目安 A: 特によい B: よい C: あまり思わしくない D: 思わしくない	
評価コメント	<p>各種発掘調査を確実に実施し、日本煉瓦旧煉瓦製造施設(ホフマン輪窯)等の重要文化財の一般公開を行うなど、後世に郷土の文化を伝えるとともに、市民に広く文化財の大切さを知ってもらうことができた。</p> <p>今後は、「深谷市近代遺産めぐり」の企画、日本煉瓦製造株式会社旧煉瓦製造施設保存活用計画の策定や旧渋沢邸「中の家」の復元の推進などの課題に取り組み、文化財を後世に守り伝えていくことが必要である。</p> <p>評価指標である「申請された指定文化財保存事業の実施件数」については、目標件数である7件を達成することができた。</p> <p>以上のことから、平成22年度の取組は、Aと評価した。</p>		

意見・提言	<p>屋台囃子など無形民俗文化財を後世に伝えていくために、市が支援を行っていることは、とても大切なことである。現在、子どもたちが後継者として育っている一方で、様々な理由により活動休止や辞めていく子どもも多いと聞く。市は、彼らが大人になっても続けることができるように、市が今後も支援を続け、体制整備を図るよう期待している。</p>
-------	--

評価指標

申請された指定文化財保存事業の実施件数（平成18年1月以降の修理等件数の累計）			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実施件数(累計)	3	6	7
	目標(平成24年度) 7件		

関連事務事業の実績（小項目：伝統文化の保存・継承と活用）

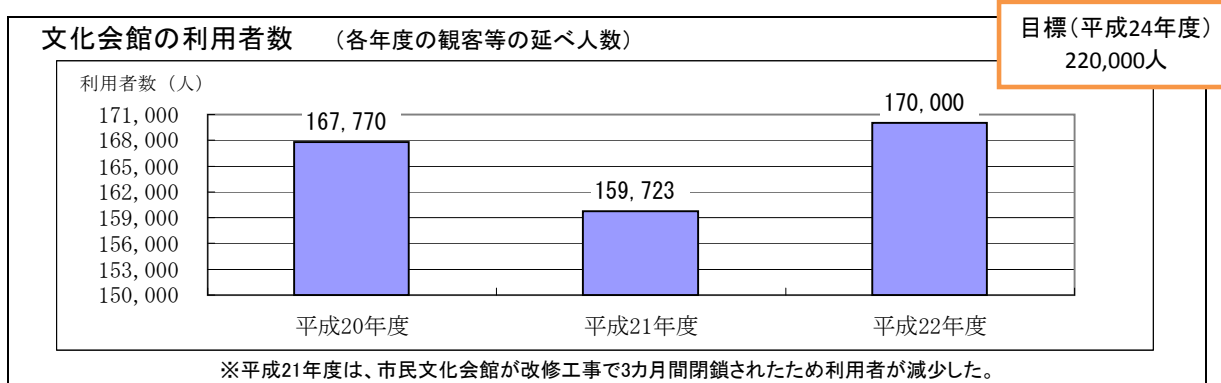
事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
埋蔵文化財調査事業	<p>【決算額】28,595千円 市内にある埋蔵文化財包蔵地の発掘調査及び発掘調査報告書の刊行を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北通り線発掘調査 890㎡の発掘調査と報告書刊行 ・市内遺跡9か所3,380㎡の発掘調査と62件の試掘調査及び発掘調査報告書6冊の刊行 	生涯学習課
文化財活用事業	<p>【決算額】15,835千円 市内所在の各種文化財の保存及び公開を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形民俗文化財後継者育成補助22件 ・岡下屋台の修繕補助など指定文化財管理費補助35件 ・無形民俗文化財映像記録保存事業（小前田屋台囃子） ・遺跡発掘調査報告会、尾高惇忠生家特別公開他講座開設 	生涯学習課
文化財施設管理活用事業	<p>【決算額】90,460千円 誠之堂・清風亭など市を代表する文化財を適切に維持管理し、活用した。</p> <p>事業内容：旧渋沢邸「中の家」修復・復原工事 旧煉瓦製造施設現況調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誠之堂・清風亭来館者数 4,821人 ・旧渋沢邸「中の家」来館者数 11,737人 	生涯学習課

施策展開の方向	文化・芸術活動の活性化
---------	-------------

評価担当課	生涯学習課	関連課	
現状と課題	生涯学習活動が盛んになるとともに、人生を豊かにする文化・芸術活動への市民の参加意識が高まっている。そこで文化・芸術活動のさらなる活性化を図るためには、優れた文化・芸術に触れる機会の拡充や、文化団体等の自主的な活動を支援していくことが求められる。あわせて、老朽化した文化施設の計画的な修繕・整備も必要である。		
基本方針	市民が心豊かな生活を送ることができるように、市民の文化・芸術活動の活性化を図る。		
H22年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・落語やサクソフォーンのコンサート、ファミリーを対象にした歌のコンサートを開催した。 ・本市が収蔵している美術品の企画展示を開催した。 ・小・中学生を対象にした「アーティスト倶楽部」や「こども大学ふかや」において、文化・芸術体験を展開した。 ・NPOと協働し、優秀映画鑑賞や県北美術展の開催を行った。 ・市内で開催された「第53回県北美術展」について、8年ぶりに実行委員会と協働して運営した。 		
総合評価	A	※評価の目安 A: 特によい B: よい C: あまり思わしくない D: 思わしくない	
評価コメント	落語やコンサート、美術品の企画展示など幅広い分野にわたり事業を実施することができ、本市の文化・芸術活動の振興を図ることができた。その中でも、小・中学生を対象にした芸術・文化的な体験を行う事業は、大変評価できるものである。 さらに、市内のNPOや文化団体と協働して優秀映画鑑賞や県北美術展などの事業を開催することにより、市民が文化・芸術活動に親しむ機会が増加し、かつ、参加できる場を広げることができた。 評価指標である「文化会館の利用者数」については、過去3年間を比較すると、利用者が増加している。今後も各年代層への活動の裾野を広げる必要がある。 以上のことから、平成22年度の取組は、Aと評価した。		

意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・当該年度は映画に係る事業を通じてNPOと連携することができたが、協働できる内容を検討し、市民の活動の場の充実に努めてほしい。 ・子どもたちが文化・芸術に直に触れ、体験できる事業はとても大切であり、子どもたちにとっては大きな財産となると思うので、今後とも続けてもらいたい。
-------	---

評価指標



関連事務事業の実績（小項目：文化・芸術活動の活性化）

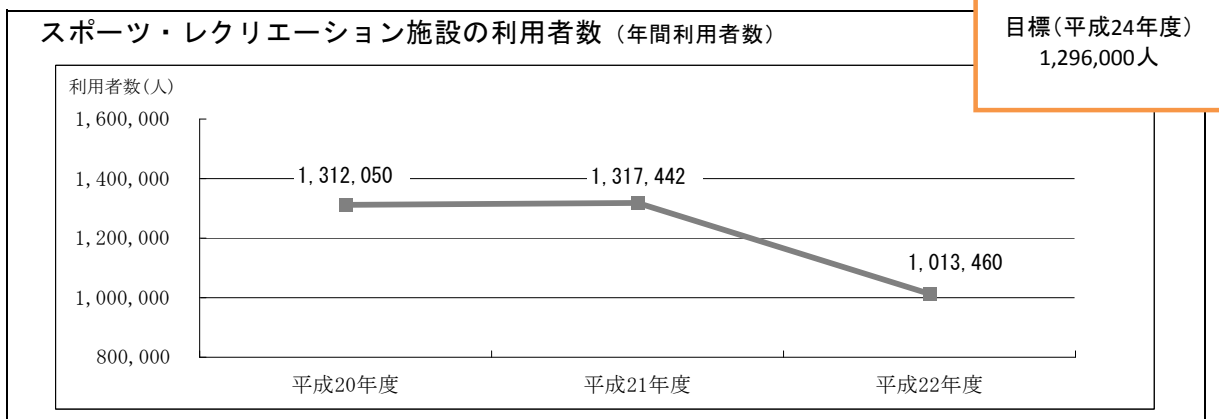
事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
文化振興事業	<p>【決算額】3,133千円</p> <p>市民が芸術文化に触れ、親しむきっかけをつくるために、市民文化会館や旧渋沢邸「中の家」などで企画展覧会やクラシックコンサートなどの事業を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優秀映画観賞会：入場者数573名 ・本物の舞台芸術体験、鑑賞事業：市内3小学校 2,486名参加 ・アーティスト倶楽部：6回実施、191名参加 ・企画展覧会：入場者数981名 ・こども大学ふかや：修了者74名 	生涯学習課
花園文化会館アドニス自主事業	<p>【決算額】2,934千円</p> <p>市民が芸術文化に触れることのできる機会を提供するために、花園文化会館アドニスでコンサートを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カルテット・スピリタスコンサート：入場者数502名 ・井上あずみファミリーコンサート：入場者数366名 	生涯学習課
学術文化活動奨励事業	<p>【決算額】2,647千円</p> <p>文化団体の育成のため、文化団体連合会が主催する文化祭などの文化事業に補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化団体連合会 加盟人数2,628名 ・第53回県北美術展 入場者数6,001名 	生涯学習課
美術品収蔵事務	<p>【決算額】—</p> <p>市民等より寄贈希望のあった美術品を収蔵し、デジタルミュージアムへの登録を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収蔵美術品：新規受入数1点、収蔵点数92点 ・デジタルミュージアムアクセス数 3,500件 	生涯学習課
市民文化会館管理運営事業	<p>【決算額】109,665千円</p> <p>市民が市民文化会館及び花園文化会館アドニスを安全に、かつ、快適に使用できるよう、管理運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用件数1,371件 利用者数154,000名 施設管理上の瑕疵による事故件数0件 	生涯学習課

施策展開の方向	スポーツ・レクリエーション活動の環境整備
---------	----------------------

評価担当課	生涯学習課	関連課	
現状と課題	<p>市内には、総合体育館(ビッグタートル)や市営グラウンドその他各種スポーツ・レクリエーション活動の拠点となる、スポーツ施設が充実している。</p> <p>その一方で、老朽化に伴う破損箇所が年々増加しており、修繕する必要が生じるなど課題がある。</p> <p>市民が積極的にスポーツ・レクリエーション活動に参加するために、施設を適切に管理し、市民の声に傾聴しつつ、より良い環境を整備していく必要がある。</p>		
基本方針	<p>利用者が安全かつ快適に利用できるよう、スポーツ・レクリエーションに使用する施設のより適切な管理を図る。</p>		
H22年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館やグラウンド等スポーツ施設の巡視、点検を頻繁に行い、夜間照明や外壁など破損箇所等の修繕を行った。 ・体育指導委員へユニフォームを支給するなどの活動補助を行った。 		
総合評価	B	※評価の目安 A: 特によい B: よい C: あまり思わしくない D: 思わしくない	
評価コメント	<p>スポーツ施設の利用者から受けた修繕等要望に迅速に対応し、利用者の事故が発生しなかったことから、適切な管理運営を行えたと考える。</p> <p>施設の老朽化に伴う修繕の増加は今後も見込まれるところであるが、利用者に安全で快適にスポーツ施設を利用して頂くために、これまで以上に適切かつ効率的な管理運営に取り組む必要がある。</p> <p>評価指標である「スポーツ・レクリエーション施設の利用者数」については、施設の修繕の影響があったこともあり、大幅に減少している。</p> <p>以上のことから、管理運営に関しては評価できるが、今後施設の利用者数の増加を図る必要があることから、平成22年度の取組は、Bと評価した。</p>		

意見・提言	<p>スポーツ施設の利用者数が増加するよう、利用減少の原因を調べ、市民のニーズに沿った管理運営を行っていくことが大切である。</p>
-------	--

評価指標



※平成22年度は、深谷市総合体育館の改修等により、利用者数が減少している。

関連事務事業の実績（小項目：スポーツ・レクリエーション活動の環境整備）

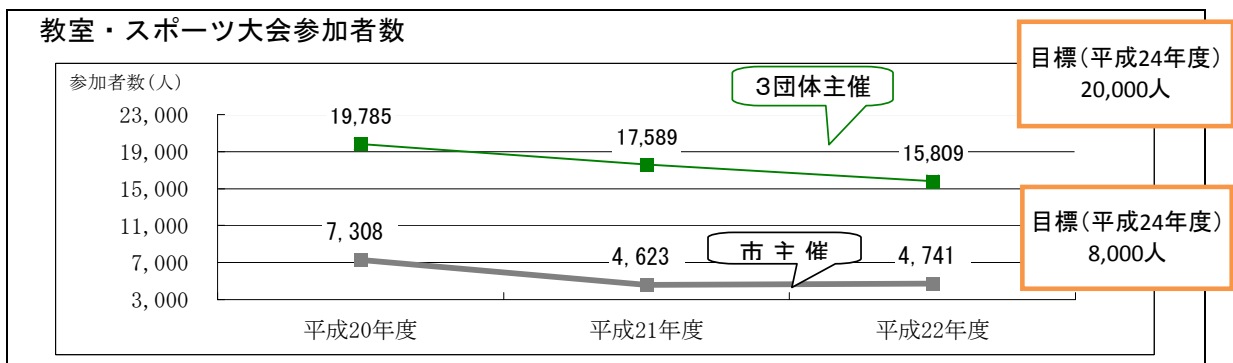
事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
体育指導委員活動推進事業	<p>【決算額】1,911千円</p> <p>スポーツの振興のため、市民に対しスポーツの実技指導・助言を行う体育指導委員を設置し、報酬の支払い、ユニフォームの購入等その活動の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育指導委員数 42人 年間活動回数 47回（出席者数 計740人） 	生涯学習課
市営グラウンド維持管理事業	<p>【決算額】24,651千円</p> <p>市営グラウンド施設を利用者が快適に使用できるよう、夜間照明施設を修繕する等の維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営グラウンド：7施設（中瀬、岡部中央、岡部東、川本天神、川本（グラウンドゴルフ場）、上本田、植松） 年間利用人数 61,849人 	生涯学習課
B & G海洋センター整備管理事業	<p>【決算額】7,394千円</p> <p>岡部B & G海洋センターを利用者が快適に使用できるよう、外壁を修繕する等の維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※プールの貸出は、平成19年度から休止中。 ・年間利用人数 14,690人 	生涯学習課
市民体育館整備管理事業	<p>【決算額】1,437千円</p> <p>市民体育館を利用者が快適に使用できるよう、トイレを修繕する等の維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間利用人数 38,599人 	生涯学習課
総合体育館整備管理事業	<p>【決算額】53,048千円</p> <p>総合体育館を利用者が快適に使用できるよう、壁面外灯を交換する等の維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な備品購入品 地上デジタル放送対応テレビ ・年間利用人数 259,324人 	生涯学習課
学校体育施設開放事業	<p>【決算額】3,818千円</p> <p>市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進するため、市内19小学校及び10中学校のグラウンド、体育館及び武道場等を開放し、市民の利用に供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間利用人数 213,961人 	生涯学習課

施策展開の方向	スポーツ・レクリエーション活動の活性化
---------	---------------------

評価担当課	生涯学習課	関連課	
現状と課題	<p>近年、ストレスや運動不足の解消、健康増進を目的とした、スポーツ・レクリエーション活動に積極的に参加する市民が増加している。</p> <p>多様化・高度化するスポーツ・レクリエーションへのニーズに応えるために、指導者を養成し、活用を図っていく必要があるが、指導者の絶対数が不足している状況となっている。</p> <p>また、できるだけ多くの市民が参加できるイベントを開催していくために、市民一人ひとりのニーズを把握し、市内外にイベント情報を周知する必要がある。</p>		
基本方針	だれもが生涯を通じて自らの年齢や体力に応じたスポーツ・レクリエーション活動に積極的に参加できるよう、支援を行う。		
H22年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・『第5回ふかやシティハーフマラソン』を開催した。 ・体育協会に加入しているスポーツ・レクリエーション団体主催の各種大会・教室等に対し、市民へ広報及びホームページを活用した情報提供を行うなどの支援を図った。 ・体育協会、レクリエーション協会及びスポーツ少年団等へ活動補助を行った。 		
総合評価	B	※評価の目安 A: 特によい B: よい C: あまり思わしくない D: 思わしくない	
評価コメント	<p>本市の代表的なイベントである「第5回ふかやシティハーフマラソン」を開催し、全国から4,000人を超える参加者があった。最終的には大きなトラブル等もなく円滑に終えることができた一方、人数制限を設けたことにより、定員に満たない種目があった。今後は、周知方法を中心に改善する必要がある。</p> <p>評価指標である「教室・スポーツ大会参加者数」については、体育協会・レクリエーション協会及びスポーツ少年団の3団体主催及び市主催ともに、年々減少傾向ではある。しかし、市内各地で市民大会や教室等が活発に実施され、市民のスポーツ・レクリエーション活動へ参加する機会の充実を図れたことは評価できる。</p> <p>以上のことから、平成22年度の取組は、Bと評価した。</p>		

意見・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、円滑に「ふかやシティハーフマラソン」を開催できたことは、スポーツの振興の観点からも喜ばしいことである。 ・市民が各種大会へ参加してもらうよう、広報等工夫してもらいたい。
-------	---

評価指標



関連事務事業の実績（小項目：スポーツ・レクリエーション活動の活性化）

事務事業	平成22年度実績 【事業費（決算額）・事業の内容】	担当課
体育・レクリエーション事業	<p>【決算額】11,111千円</p> <p>市内12公民館の各地区市民を対象として、体育祭や球技大会、レクリエーション講座を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・累計開催日数（全公民館計） 162日 累計参加者数（全公民館計） 延べ86,997人 	生涯学習課
スポーツ教室・イベント開催事業	<p>【決算額】5,753千円</p> <p>第5回ふかやシティハーフマラソン、市民体力測定を実施した。埼玉駅伝大会、東日本実業団対抗駅伝競走大会及び日本スリーデーマーチへの支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5回ふかやシティハーフマラソン（平成23年2月27日開催）参加者数 4,741人 	生涯学習課
スポーツ栄誉賞等表彰事業	<p>【決算額】259千円</p> <p>各種大会において優秀な成績を修め、深谷市のスポーツ振興に貢献したその栄誉を顕彰するため、市民又は市内に本拠を有する学校・団体等を対象に、深谷市スポーツ栄誉賞及び深谷市教育委員会体育賞を贈呈した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ栄誉賞 個人4人 ・教育委員会体育賞 3団体、個人46人 	生涯学習課
スポーツ・レクリエーション団体活動支援事業	<p>【決算額】7,060千円</p> <p>市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進を図るため、体育協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団の3団体を対象として、市民大会・教室の開催及び補助金交付を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育協会（25団体） <ul style="list-style-type: none"> 10教室開催（参加者：850人） 28大会開催（参加者：11,051人） ・レクリエーション協会（47団体） <ul style="list-style-type: none"> 3教室開催（参加者：302人） 2大会開催（参加者：1,098人） ・スポーツ少年団（50団体） <ul style="list-style-type: none"> 8大会開催（参加者：3,660人） 	生涯学習課

6 結びに

深谷市教育委員会では、深谷市総合振興計画における〈教育・文化〉の分野として位置づけられている、「次代を担う人と文化を育むまちづくり」を構成する15の項目を柱として様々な教育施策を展開し、その結果について点検評価を行いました。

評価項目については今回見直しを行い、施策6項目から施策展開の方向15項目とし点検評価を行った結果、15の評価項目すべてにおいてB（よい）以上となるなど、一定の評価は得られています。しかし、各評価項目を個別に検証した場合には、以下のとおり課題の残る項目も見受けられる状況でした。

まず、評価項目「(1) 幼児教育の充実」では、評価担当課は、「子育てひろば」を通じて子育てに不安を持つ保護者への支援について高く評価したものの、点検評価者からは、正規職員の不足などが課題として指摘されました。「(2) 小・中学校教育の充実」については、評価担当課は、各種研修会を通じて、教員の授業力を向上させ、学力向上につなげる取組について評価したものの、点検評価者からは、コンピュータ社会の弊害への懸念が課題として指摘されました。「(4) 学校施設・設備等の整備」については、評価担当課は、学校施設の耐震化率が県内でも上位という点について評価したものの、点検評価者からは、東日本大震災の発生を受けて子どもたちの命を最優先に考えた早急な施設整備と、避難訓練などの日頃の防災教育について、一層の取組が必要であるということが課題として指摘されました。「(5) 家庭の教育力の向上」では、評価担当課は、就学時健診時における「親の学習」の開催数の増加について評価したものの、点検評価者からは、家庭教育学級参加者数の減少や、家庭教育だより「まごころ」の事業の浸透についてが課題として指摘されました。「(9) 学習機会の提供と学習活動の支援」については、評価担当課は、「ふかや市民大学」や、「がんばル〜ム」など各種学級講座等の開催に努力している点は評価したものの、点検評価者からは、公民館利用者数の減少については、分析、改善の必要があるということが課題として指摘されました。「(12) 伝統文化の保存・継承と活用」については、評価担当課は、日本煉瓦旧煉瓦製造施設（ホフマン輪窯）等の重要文化財の一般公開に努力している点は評価したものの、点検評価者からは、無形民俗文化財後継者育成補助などの、市の支援体制の一層の整備、継続が課題として指摘されています。

教育委員会としては、以上のように一定の評価を得る中にも、まだまだ課題とされる点が多数あることを踏まえ、課題とされる事項に対しては、今後、事

業の見直しや新たな事業展開の検討、保護者や地域、関係機関等との連携を図るなど、目標達成に向けた継続的な改善に取り組みながら各種施策を展開していくことが重要であると考えます。

今回の点検評価を行うに当たり、その客観性を確保する観点から、次の学識経験者にご意見等をいただきました。

益田 裕充 群馬大学教育学部准教授
根岸 守康 深谷市代表監査委員

教育委員会の所管する行政事務は、学校教育、生涯学習、生涯スポーツ、図書館サービスなど、多岐にわたりますが、社会環境の変化を踏まえ、創意工夫をこらし、効果的な教育行政を推進してまいります。

平成 23 年度

教育委員会の事務執行に関する点検評価報告書

発 行 平成 24 年 2 月

編 集 深谷市教育委員会

〒366-0823

深谷市本住町 17-3

TEL 048-574-5811

FAX 048-574-1744

